

総務委員会行政視察報告書

- 1 視察期間 自 平成21年8月19日
3日間
至 平成21年8月21日
- 2 視察都市 宮城県栗原市
千葉県我孫子市
千葉県市川市
- 3 参加者 岡委員長、高梨副委員長、小木委員、山田委員、鈴木昭二委員
川崎委員、鈴木啓文委員、村田委員
随 行 土屋副主任
- 4 視察事項 (1) 市の概況について(3市)
(2) 震災後の対応について(栗原市)
(3) 提案型公共サービス民営化制度について(我孫子市)
(4) 情報化施策について(市川市)
- 5 考 察 次のとおり

栗原市 人口：78,337人、面積：804.93km²(平成21年4月1日現在)

1 震災後の対応

栗原市は、平成17年4月1日に栗原郡内10町村が合併し誕生した新しい市で、宮城県の北部西側に位置し、面積も県内最大で、約8割近くが森林や原野、田、畑で構成されている。

20年6月14日午前8時43分頃、岩手県と宮城県との県境付近の栗駒山直下を震源とするマグニチュード7.2、震度6強の「岩手・宮城内陸地震」が発生した。栗原市の被災状況は、人的被害が197人（死者13人、行方不明者4人、負傷者等180人）、建物被害が1,569棟（全壊27棟、大規模半壊16棟、半壊112棟、一部損壊1,414棟）、道路の損壊が572箇所などであった。地震の被害は、栗原市の北西部の花山地区、栗駒地区の山間2地区に集中し、大規模な地滑りや土石流の発生、山地崩壊による河道閉塞、7つの土砂ダム（地震発生から最大で200～300万トンの水量があった）の発生、道路の寸断による孤立集落の発生など山間地特有の被害が多発し、山容が大きく変貌するなどのつめ跡を残した。

当初、道路の寸断や山間地集落の孤立などで、被災状況把握の遅れ、困難さはあったが、被災地域が主に2地区に限られていたため、人、物などの資源が集中でき、職員の連携はもちろん、国、県、自衛隊、警察、消防、県内外からのボランティアなどの支援、協力により、紆余曲折はあるものの、現在は順調に復旧、復興に向けて進んでいる。20年度の被災者に対する支援施策として、市税等の減免、徴収猶予など78項目で約4億1,800万円、21年度の震災復興計画の事業として、災害復旧事業を除き70事業で約4億7,800万円となっている。

こうした中、21年3月に「栗原市震災復興計画」が策定された。趣旨は“道路、公共施設などのインフラ復旧、被災者の一日も早い生活の再生と産業の再建、震災以前の活力の回復、さらなる市民生活の発展を目指すこと”。目標は「市民生活の再生、産業、経済の再建、防災のまちづくり」の3本柱で、おおむね10年後を見据え「復旧期（22年度までの3年間）、再生期（25年度までの6年間）、発展期（26年度以降）」の3つのステップを踏み進め、24年度以降の施策や事業は「栗原市総合計画」の策定と合わせて計画を進めるとなっている。

磐田市でも8月11日に震度5弱の地震が発生した。幸いにも被害は少なかったが、大きな災害が発生した場合、復旧までに多くの期間、人、物、金などが必要となることを再認識した。また避難所の運営については、災害は突然発生するため、日ごろの訓練が大切であること。避難者の感染症や食中毒の予防、心のケアなどの健康管理に留意し、避難所生活が長期化した場合は、発災当初、2週間程度、それ以降など、経過日数によりニーズが変化するため、これに合った対応、支援に心がけるとともに自立支援の取り組みも肝要であると感じた。

我孫子市 人口：136,152人、面積：43.19km²（平成21年4月1日現在）

1 提案型公共サービス民営化制度

我孫子市の提案型公共サービス民営化制度とは、市が実施している全ての事業を対象に、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集し、コストとサービスの質を総合的に審査した上で、市が実施するより、市民にとってプラスと判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進めるものである。

背景として、市内には、30を超えるNPO法人や300余りの市民活動団体が、子育て支援、介護、環境、防犯、ITなど多くの分野で公共サービスの担い手として活躍していること。1970年代に移り住んだ都心で働く団塊世代が、定年を迎え地域に帰ってくる。市の職員も10年前に比べて約100人減らし現在は911人となっており、大量退職時代を迎え、さらに、今後の定員適正化計画では5年間で10%以上の削減をすること。民間にできるものは民間に任せることで、スリムで効率的な市役所にする必要があるなど、今後すべての公共サービスを行政が提供するのには困難になる。民の提案に基づく委託、民営化への転換が必要ということで、平成17年3月議会の施政方針で前市長が実施を表明した。

その後、庁内で事務事業評価表をベースに1,100余りの事業リストを作成し、18年3月にホームページで公表し、制度がスタートした。審査方法は、予備審査、分科会、審査委員会の3段階で審査を行い、18年度、19年度と2回の提案募集を行い、審査結果は提案66件中、37件が採用となった。サービス向上とコストの削減、事業と団体の新たな結びつき、職員の意識改革などの成果があったものの、今まで2度の募集をした中で、より多くの提案が集まるように制度の見直しが必要であるとの課題、問題点も見つかった。

説明の中で、21年度は3度目の募集を計画しているが、今後の取り組みとして「より提案しやすく、提案意欲を高める魅力的な仕組みに」の目標を掲げているものの、質疑を通して、市が施策をこのまま推進するのは、対応も含めかなり難しいように感じた。

磐田市は、我孫子市と比べるとNPO法人や市民活動団体の数など取り巻く環境が違いため「提案型公共サービス民営化制度」の導入は難しいと思われるが、職員の「定員適正化計画と大量退職時代」のキーワードは同じである。現在、公共施設の77施設について指定管理者制度を導入し、施設の管理を民間に委託しているが、今後、職員の大量退職などを想定すると、すべての公共サービスを行政が担うことは困難だと思われる。4月から市民との「協働のまちづくり」が始まっている。民間の知恵を借り、官から民への考えの中で、早急に磐田市に合った事務事業の見直し、民営化の方向性などを示す必要があると思われた。

市川市 人口：471,104人、面積：56.39km²（平成21年4月1日現在）

1 情報化施策

(1) 施策の概要

市川市の平成10年頃のIT活用は、税や住民登録などの業務処理程度であった。このころ、逼迫する財政の立て直し、効率化などの諸課題に対し、行政改革で解決できると考え、情報化へ踏み出す第一歩となった。IT活用の設備も組織もない中で、ITの人材育成事業に着手し、やる気のある職員25人を集め、情報化推進アドバイザーの養成を開始した。

当時は、インターネットの人口普及率が1割程度と少ない中で、全部門で市のホームページを作成し、電子メールや電子掲示板の環境整備も行い、市民などによる評価会も実施した。また、コンビニの24時間サービスの情報端末を活用した、公共施設予約サービスも開始した。15年には、行政サービスの高度化に伴い全部門が情報セキュリティのISMS認証取得に取り組み、21年3月に全部署（183部署）が取得した。これらホームページ作成、公共施設予約サービス開始、ISMS認証取得の取り組みのいずれも名誉ある賞を受賞した。

同じく、15年から開始した住基カードの発行枚数が、先日7万枚を突破した。このカードの活用で、主要4駅などに設置した30台の自動交付機（住民票、印鑑証明の発行）が市民サービス向上で効果を上げている。そのほか、多くのIT施策により「簡単・便利・スピーディーな電子自治体」を目指し進化を続けている。なお、市川市は、日本経済新聞社の電子自治体進捗度ランキングで16年度から4年連続全国第1位を続けている。

電子自治体の先進地である市川市を見てみると、磐田市も参考にすべき点は多いと思われる。この点を考慮し、施策の展開については、長期的な視野に立った実施が必要と感じた。

(2) 電子自治会

市川市の広報紙「広報いちかわ」は、4頁もので毎月4回、新聞折込みで配布され好評を得ている。一方、自治会加入率は63.1%と大変低く、都市型特有の人間関係の希薄化や自治会活動に無関心な世帯の増加が顕著にあらわれ、市からの情報等の連絡は、自治会を経由した場合に不十分な状況にある。このため、従来のやり方以外にホームページ等の新しい媒体を活用する電子自治会事業がスタートした。市では、各自治会に専用のホームページ作成システムを無料提供し、自治会で準備するものは、パソコンとインターネット回線費用のみで、それ以外の経費等は市の負担としている。自治会へ活用を積極的に呼びかけているが現在の参加率は24.3%で、さらなる拡大を目指している。磐田市の場合、自治会加入率は高く、電子自治会事業は不要と思われるが、市川市のアイデアは、どこかで活用できると思われる。